

(様式第3号)

令和2年1月31日

## 議員視察報告書

赤穂市議会

議長 釣 昭彦 様

議員氏名	家入 時治
〃	前田 尚志
〃	土遠 孝昌
〃	木下 守
〃	奥藤 隆裕
〃	川本 孝明

下記のとおり、行政視察に参加しましたので、報告します。

### 記

- 1 実施日 令和2年1月20日(月)(1日間)
- 2 調査市及び主な調査項目(詳細については別紙のとおり)
  - (1) 調査市  
岡山県総社市
  - (2) 主な調査項目
    - ・障がいのある人に対する就労支援施策について
    - ・議会運営全般について

## 別 紙

視察地：岡山県総社市 令和2年1月20日（月）13：00～15：00

### 【目 的】

障がいのある人たちの雇用促進を図るため、市長のトップダウンにより始まった障がい者千五百人雇用事業やワンストップ就労支援などの取組みの経緯や内容、効果、今後の取組み等を研究したく視察を行った。

### 【説明・取組内容】

#### 1 障がいのある人に対する就労支援施策について

##### (1) 障がい者千五百人雇用やワンストップ就労支援などの内容について

「全国屈指の福祉先駆都市」を目指す総社市は、福祉課を中心に様々な保健福祉政策を実施している。

障がい者千五百人雇用事業は、平成20年9月のリーマンショックが障がい者雇用のきっかけとなった。当初は障がい者千人雇用事業として平成23年4月から始まり、同年12月に障がい者千人雇用推進条例を制定し、平成24年4月には障がい者千人雇用センターを設置して、市から総社市社会福祉協議会への委託により実施している。平成26年6月には、福祉的就労から一般就労へ移行した方に10万円を支給する就労移行支援金制度の創設などの取組みを行った。

平成29年5月には障がいのある人の就労者数が1,000人を達成したため、同年9月から障がい者千五百人雇用事業として再スタートした。

障がい者千五百人雇用事業の体制は、障がい者千五百人雇用センターに雇用ワーカー2名など4名、ハローワーク総社に就職支援ナビゲーター3名など6名、総社市役所に自立支援推進員1名など5名が配置されている。また、障がい者千五百人雇用センターにハローワーク総社から就労支援ナビゲーター1名が週1日常駐し、対応している。障がい者千五百人雇用センターの職員は、登録者に対してマッチングから生活までマンツーマンでサポートを行うとともに、企業など就労先へのアフターケアも行っている。

ハローワーク総社には就労支援ルームが設置され、福祉から就労に向けてワンストップで付き添い型の綿密な支援のほか、心理カウンセリングも実施している。

##### (2) 就労支援施策に係る効果及び実績について

障がい者千五百人雇用事業により、障がいのある人の市県民税納税者数及び給与収入総額は、平成24年度が235人、約10億9,700万円だったものが、平成29年度は247人、約12億4,900万円とそれぞれ増加しており、障がいのある人の納税や社会参加が進んでいる。

また、他の分野の政策との連携も行っており、例えば農業と福祉の連携として、

そうじゃ地・食べ公社が市内の就労継続支援A型事業所や就労継続支援B型事業所に野菜苗を販売し、そこで育てた野菜をそうじゃ地・食べ公社に販売し収益を上げるなど、他の課の政策を障がい者雇用に活用するなど、相乗効果が発揮できている。

障がい者千五百人雇用センター、ハローワーク総社及び総社市役所の3者による支援により、障がいのある人の就労者数は、平成23年4月には一般就労と福祉的就労を合わせた人数が180人だったものが、平成29年5月には1,003人となり、令和元年12月には1,065人と増加するなど実績を上げている。

### (3) 課題及び今後の取組みについて

課題としては、障がいのある人の平均給与収入は、非正規社員の増加や工賃などの収入が少額となった人が増えてきたことなどにより、平成24年度では2,750,144円だったが、平成29年度では1,983,079円と下がっていることである。

今後の取組みについては、障がいのある人の雇用を、総社市外の圏域へも波及させ、正規職員やフルタイム職員の増、就労継続支援B型事業所の工賃をさらに向上させ生活の質の向上を図り、課題やニーズに対して適切な支援を行い1,500人の雇用を実現することである。

さらに、障がいのある人のライフステージの一貫した支援を行うことにより、障がいのある人が自立し、安心して地域で暮らせる社会を実現することである。

### Q&A

- Q 障がい者千人雇用事業は市長の決断と聞いている。当時の人は反対されたようだが、どのように納得したのか。
- A みんなびっくりした。障がいのある人がどういう状況にあるのか分からなかったので、家庭訪問もした。そのうち出来るのではないかと感じた。
- Q 会社訪問は近隣だけか、岡山市や倉敷市も行ったのか。
- A 市内含めて市外も行った。
- Q 総社市が参考とする国としてデンマークの例を言われたが、海外の情報収集はされているのか。
- A 障がい者千人雇用委員会委員が取り入れるべきとの意見もあった。
- Q 障がい者支援施設への有利な取扱いとは。
- A 優先調達をしている。
- Q 施設が増えた要因は。また指導は。
- A 岡山県はA型事業所が多いが厳しい状況にある。A型事業所は多い時は9か所あったし、170人の解雇もあった。
- Q 営利でやるのは難しいのか。
- A マッチングが出来ればうまくいく。ただし、優しい人は経営が後回しになって

いる所が多く苦しい所もある。県の指導で立て直しをしている所が多い。

Q 効果があった事業は。

A 事業所の3か所が千五百人雇用センターに近い所にあり、マッチングを重ねていったことが大きい。移行支援金10万円を渡しており障がいのある人にとって目標となっている。

Q シルバー人材センターとの関係で問題はないのか。

A 公園の清掃はシルバーが行っていたが、優先調達で障がいのある人に移った時にはあった。シルバーは暑い所はイヤなど、仕事を選ぶ。苦手な所を補完するようにして競合しないようにしている。

Q 外へ作業に行く時、目が届かない場合は。

A 施設外就労には出ていない。

Q ハローワークとの最初の話で苦労されたことは。

A 総社市は外国人が多いまちでブラジル人が1,000人を超えたときもあった。以前から市では就労支援をしておりハローワークとの関りがあったため、ハローワークのほうから声掛けがあった。

Q B型事業所の事業内容はバラエティーに富んでいるが、事業内容に関して市と意見交換やアドバイスはしているのか。

A アドバイスはしている。横の連絡を取りながらアイデアを出しながらやっている。タピオカミルクティーを作ったりした。火・水・金曜日は市役所内でセントラルロビーカフェを開き、季節に応じた商品などを販売している。

Q 千五百人雇用センターへの委託料はどれくらいなのか。

A 約2000万円である。

Q 優先調達推進法により行政からの業務等が増加傾向とのことだが、内容、金額は。

A 窓口での雑紙の回収、公園環境整備での清掃業務、庁用車の給油、DMの発送などで、金額は500万円ほどになる。本年度は倍増を計画している。

Q 人の体制、増員は。

A 雇用センターは4名増員となった。

Q 障がい者千五百人雇用委員会にはすごいメンバーがいるが集めたことの効果は。委員は市長の人脈か。

A 市長の人脈である。効果としては外資系企業の方などは合理的な業務の切り出しが出来る。会議はクローズしていない。フィードバックも出来ている。

Q 障がいのある人が年を取ってくると住む所は。

A 収入が上がると生活の質が上がる。生活に潤いが出てくる。高齢期ではグループホームや施設に入れる。グループホームなどは96～98%の稼働率となっている。

## 【所 感】

- ・全国屈指の福祉先駆都市を目指す総社市の障がい者就労支援施策は、現在は1,500人雇用を目指している。その力の注ぎようは、市長の強い思いとトップダウンによるものであった。岡山県も障がい者の就労支援に注力していることから、ハローワークの協力が得られている。障がい者千五百人雇用センターと生活困窮者支援センターなども障がい者基幹相談支援センターに終結し、ワンストップサービスが行われている。職員が障がい者に寄り添い、個人の特徴を把握して就労支援、雇用後のフォロー、雇用してもらえる企業開拓などに奔走しているのが素晴らしい。福祉課、社協に職員を100人以上配置しているのが総社市の特徴といえる。
- ・市長が強いリーダーシップを発揮して障がい者雇用に全面的に取り組む、障がい者千人雇用事業に取り組まれた。事業達成後は、障がい者千五百人雇用事業の目標を立てて行政とハローワークなど関連団体が連絡を密にし、また職員の方が障がい者の相談員として一人ひとりの個性を見出して、その人に合った仕事の受入先に行き、また定期的に障がい者の方や仕事先の会社に出向いて課題点がないかについてのフォロー体制が非常に良かった。
- ・赤穂市とそれほど変わらない規模の市で、これほどの事業が出来ることには感心した。ただし、それなりの経費もかかっている。その分福祉以外の分野にしわ寄せがいつているはずである。これだけの事業を行おうとすると住民説得のエネルギーも相当なものであったと思う。
- ・障がいの種類、障がい者の置かれた状況も様々であり、それぞれ対応の仕方も変えていかなければならない。職員の仕事内容も相当ハードなものになると思う。体験談的な話も聞いてみたかったが、時間の都合であまり聞けなかったのが残念である。
- ・令和元年8月22日に民生生活委員会と市内障害者就労支援施設等の担当者と「障がいのある人の就労について」の意見交換会を行い、また令和元年11月11日には市内3か所の就労支援施設の視察を行った。そこで、市内において施設担当者から、運営や経営の厳しい状況やB型就労における工賃の低さの問題等、課題が山積みしていると痛感していた。そこで総社市の障がい者千五百人雇用の取組みの説明を受け、まず市長がトップダウンで進めたことが大きな実績につながっていると感銘を受けた。この取組みのきっかけはリーマンショックであったが、障がい者に目を向けたことが重要な視点であると感じた。障がい者の方には家族があり、関係者をすべて含めると想像を超える方々が関係していると考えられる。障がい者千五百人雇用推進条例の策定や障がい者千五百人雇用委員会の設置、ハローワークへの就労支援チームの設置等、雇用の目標達成のために手厚い仕組みとなっている。障がい者が経済的に自立することから納税者側となり、支える側となることによって家族や関係者はもとより、まちが様々な問題解決の下地をつくる基礎になると感じた。今後の赤穂市の障がい者雇用施策にぜひ活かしていきたい。
- ・現市長の強い思いとリーダーシップにより、障がいのある人の自立を促し生活の質の向上を図るため、障がいのある人の雇用の数値目標を定め、障がい者千五百人雇

用センターを設置し、高い専門性を生かした柔軟な対応を行うため社会福祉協議会にその運営を委託して実施していた。本市でもハローワークでワンストップ窓口の対応ができたらと思うが、総社市では過去からの関係で、このようなワンストップの就労相談が行える体制づくりが出来たとのことであった。障がいのある方の自立促進を図るためにも大変参考となった。

- ・人口69,309人のまち、岡山県総社市を視察した。この町は人口が増加傾向にあるという。全国屈指の福祉先駆都市を目指す総社市保健福祉政策の「障がい者千五百人雇用事業」を伺った。その目的が、「障がい者が就労を通して生きがいを感じながら安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的にする。」とあるが、条例をつくりその目的を明確にしたことが大きいと感じた。障がい者千五百人雇用事業の体制づくりとして、福祉課の職員の多さにおどろいた。千五百人雇用センター、ワンストップ権利擁護センター、生活困窮者支援センター、基幹相談支援センター、ひきこもり支援センターがあり、それらが連携して業務に当たっている。障がい者千五百人雇用センターに4名、総社市役所に5名、ハローワーク総社に就職支援ナビゲーター3名という充実ぶりだ。これだけの職員が連携して、令和元年12月で1,065名という人数の就職者数を支援している。障がい者千五百人雇用事業のきっかけとなったのは、平成20年9月にリーマンショックが起これ、市内で一般就労している人が、2,000人も職を失うということが起きた。有効求人倍率が過去最低の0.25倍だった。こんな時こそ支援すべきは障がい者である。5か年で平成27年度末までに「障がい者千人」雇用を開始。ハローワーク、企業関係者などで組織する障がい者千人雇用委員会を設置し、平成23年には就労支援ルームを設置し、ハローワーク総社と福祉から就労支援協定を締結したことを受け、市職員2名がハローワークに常駐。そして同年、障がい者千人雇用推進条例を制定し、障がい者千人雇用のための市・企業・市民の役割を明らかにした。平成24年には、市が主催してハローワーク、雇用開発協会、商工会議所とともに、障がい者と企業の出会いの広場づくりを進めた。平成26年には就労移行支援金を創設し、福祉的な就労から一般就労へ移行し、6か月以上経過した方に10万円を支給する独自施策を実施している。市県民税納税者が247人と増えていることが大きな成果となっている。障がい者一人ひとりが自立し、安心して地域で暮らせる社会を実現していく取組みは大変難しいが、総社市が主体となりハローワーク総社と面接会を実施していることなど、大いに学ばせてもらった。

#### 【説明者】

総社市議会事務局 次長 小原 純 氏

総社市議会事務局 庶務調査係 主任 森 康一 氏

総社市保健福祉部福祉課 課長 西村 佳子 氏

総社市保健福祉部福祉課 課長補佐兼障がい福祉係長 中山 知輝 氏

総社市保健福祉部福祉課 障がい福祉係 主事 片岡 大士 氏